

教育委員会 管理部

- 教育総務課
- 財務課
- 施設課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01283	教育関連事務事業点検評価費	担当課	教育総務課 作成責任者 度会 益己
施策体系	007-102-003	公正で透明性の高い行政運営	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)」に基づき、船橋市教育委員会の権限に属する事務事業の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見を活用しながら、点検及び評価を実施して報告書を作成し、議会への報告及び市民に対してはホームページで公表している。予算額はその検討会における学識経験者に対する報償費である。なお、点検及び評価の対象は「船橋の教育－教育振興ビジョン及び教育振興基本計画－」に掲載している事務事業である。</p> <p>(目標・計画) 「船橋の教育」の進捗を管理する、「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告書」の作成が着実に行われているかを計るため「報告書作成回数(回)」「点検評価検討会開催回数(回)」を活動指標とした。</p>			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		29	29	29	59
人 工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		2,400	2,400	2,400	2,400
総コスト(A+B)		2,429	2,429	2,429	2,459
指 標	報告書作成回数(回)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	点検評価検討会開催回数(回)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		3人の学識経験者による点検評価検討会を1回開催し、9月議会にて報告書の作成を報告した。	3人の学識経験者による点検評価検討会を1回開催し、9月議会にて報告書の作成を報告した。	3人の学識経験者による点検評価検討会を1回開催し、9月議会にて報告書の作成を報告した。	学識経験者による点検評価検討会を1回開催し、9月議会にて報告書の作成を報告する予定。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度においては評価の手法について、若干の改善を図った。 当該事業は事務事業の点検及び評価をすることのみならず、それを活用し各所属の事務事業の改善につなげることも目的であるため、今後は評価した内容をいかに事務事業の改善へとつなげていくか、他市の状況を参考にしながら、より良い方法について検討していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	01284	省エネ法報告等事業費	担当課	教育総務課 作成責任者 度会 益己
施策体系	002-201-003	地球温暖化対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(以下「省エネ法」という。)」第14条に定められた中長期報告書及び第15条に定められた定期報告書を作成するにあたり、船橋市教育委員会が所管する施設等のエネルギー使用量、温室ガス排出量等に関する項目を効率的に収集・管理するシステムの適切な運用・管理を行う。 また、定期報告書を作成しエネルギーの使用量等を把握することで、エネルギーの使用の合理化につなげていく。 (目標・計画) 報告書の作成が着実に行われているか計るため「報告書作成回数(回)」を活動指標とした。 また、エネルギーの使用の合理化が進められているかを図るために、「エネルギーの使用に係る原単位の前年度比(%)」を成果指標とした。			
根拠法令等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,754	1,386	205	229
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		3,354	2,986	1,805	1,829
指 標	報告書作成回数(回)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
	エネルギーの使用に係る原単位の 対前年度比(%)	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	エネルギーの使用に係る原単位の 対前年度比(%)	目標値	99.0	99.0	99.0
		実績値	86.4	115.8	106.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		システムに各施設が 諸々のエネルギー使用 量を入力し、そのデー タに基づき省エネ法に 定められた2つの報告 書の作成を委託。	システムに各施設が 諸々のエネルギー使用 量を入力し、そのデー タに基づき省エネ法に 定められた2つの報告 書の作成を委託。	システムを活用し、各 施設が入力した諸々の エネルギー使用量から 温室効果ガス等の排出 量を算出し、省エネ法に 定められた2つの報告 書を作成。	システムを活用し、各 施設が入力した諸々の エネルギー使用量から 温室効果ガス等の排出 量を算出し、省エネ法に 定められた2つの報告 書を作成予定。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	本事業の目的の一つである報告書を遅滞なく作成できているため、この評価とした。 しかしながら、エネルギーの使用の合理化については平成23、24年度に全小・中学校にエアコンを設置したため、毎年1%減らさなければならない「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比」が平成24、25年度は増えてしまった。今後は関係各課と連携を図りながら、エアコンの適切な使用を促すことで、省エネにつなげていきたい。また、各施設のエネルギー使用量等のデータを基に、環境保全課・地球温暖化対策推進室が策定した「エコオフィスプラン」の推進にも協力していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01288	学校図書館等開放運営費	担当課	教育総務課 作成責任者 度会 益己
施策体系	003-101-002	誰もが参加できる学習機会の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 児童の減少により生じた余裕教室の活用の一環として、学校の近隣に図書館が無かった大穴小学校及び高根小学校に市民図書室を開設した。水曜日、土曜日及び日曜日の10時～16時まで市民に開放しているが、学校の第二図書室としての性格を有しているため、開放日以外の日は学校でも市民図書室を使用している。</p> <p>(目標・計画) 1日当たりの平均貸出冊数により市民図書室の利用度を知ることができるので、大穴・高根でそれぞれ「1日平均貸出冊数(冊)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	市民図書室等開放実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		553	606	566	0	
人工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.6	
人件費(B)		2,000	2,000	2,000	2,000	
総コスト(A+B)		2,553	2,606	2,566	2,000	
指標	1日平均貸出冊数(冊)【大穴】	目標値	64.0	64.0	64.0	75.0
		実績値	59.0	59.0	74.0	—
	1日平均貸出冊数(冊)【高根】	目標値	37.0	37.0	37.0	40.0
		実績値	34.0	36.0	40.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<p>【大穴】 図書貸出券申請件数: 142件</p> <p>【高根】 図書貸出券申請件数: 85件</p>	<p>【大穴】 図書貸出券申請件数: 165件</p> <p>【高根】 図書貸出券申請件数: 90件</p>	<p>【大穴】 図書貸出券申請件数: 205件</p> <p>【高根】 図書貸出券申請件数: 87件</p>	貸出券申請件数、1日平均貸出冊数は年々増えてきているが、もともと人口の少ない地域なので、年5回開催している「おはなし会」等を通じて存在をアピールしていきたい。	

【1次評価】

妥当性	見直しの余地あり
効率性	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	<p>幼児・小学校低学年向けにボランティアを活用して開催する「おはなし会」を平成25年度は5回に増やす等して利用者の更なる拡大に努めたが、大幅な利用者の増加にはつながっていない。開設当初と比べ、市民図書室以外にも公民館図書室が開設されるなど図書に関する施設が整備され、図書館が無い空白地域は減少しつつある。今後については利用者数や新規登録者数の数字などを見ながら、事業の方向性を見定めていきたい。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01305	学校運営費(小学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 円滑な学校運営を図る経費で学校配当するもの。 平成20年度予算から、校長の裁量で各経費へ予算配分を行う総額枠予算制度を全校に導入し、徐々に対象経費を増やし、平成24年度予算からは、学校運営に必要な19項目の経費を学校で予算配分している。</p> <p>(目標・計画) 総額の中で各費目に対し予算の配分を行うことで、毎年、適正に行われる。 配当予算内での支出になるようにする。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		376,356	383,308	385,274	427,358
人 工	常勤職員	0.8	0.8	0.8	0.0
	その他職員	0.8	0.8	0.8	0.0
人件費(B)		8,000	8,000	8,000	0
総コスト(A+B)		384,356	391,308	393,274	427,358
指 標	学校配当の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	96.5	96.6	95.6
		目標値	0.0	0.0	90.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営を行うものとする。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	財務課で積算した額を予算編成前に提示し、これを基に各校の実情に応じた予算の配分を行わせることにより、各校の自主性を確保していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01306	学校バス管理費	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校教育の充実及び父母負担経費の軽減を図るため、広域学区である豊富小学校児童の送迎用として大型バスを1台運行し、その運行管理を民間に委託している。 (目標・計画) 送迎用として、大型バスを運行することで、父母負担の軽減を目標に事業を実施する。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		5,903	5,966	5,854	6,999	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	0	
総コスト(A+B)		6,703	6,766	6,654	6,999	
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		広域学区である豊富小学校児童の送迎用に大型バスを運行し、学校バス管理を委託した。	広域学区である豊富小学校児童の送迎用に大型バスを運行し、学校バス管理を委託した。	広域学区である豊富小学校児童の送迎用に大型バスを運行し、学校バス管理を委託した。	広域学区である豊富小学校児童の送迎用に大型バスを運行し、学校バス管理を委託する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	豊富小学校児童の送迎用として、民間委託した大型バスを運行することで、学校教育の充実及び父母負担を軽減していきたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01308	学校施設管理費(小学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 適正な学校施設の維持管理を図るための経費で財務課所管のもの。 具体的には光熱水費や学校施設の管理等に係る経費である。</p> <p>(目標・計画) 水道料や、自家用電気工作物保安業務等による学校内の施設を管理することに努め、充実を推進する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		593,145	651,738	374,431	391,798
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.0
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.0
人件費(B)		6,000	6,000	6,000	0
総コスト(A+B)		599,145	657,738	380,431	391,798
指 標	光熱水費等の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	98.5	94.7	96.1
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校施設を適切に維持管理した。	学校施設を適切に維持管理した。	学校施設を適切に維持管理した。	財務課所管内で、学校施設の維持管理に努める。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の維持管理や、委託により、適切に行っていきたい。
--------------	------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01309	学校施設管理費(政策経費)(小学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 適正な学校施設の維持管理に係る経費である。 具体的には学校設備の保守点検整備等に係る経費である。</p> <p>(目標・計画) 機械警備等の委託によって、施設の安全管理を図り、快適な学校設備を維持する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		3,250	51,027	352,779	376,688
人 工	常勤職員	0.8	0.8	0.8	0.0
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.0
人件費(B)		6,600	6,600	6,600	0
総コスト(A+B)		9,850	57,627	359,379	376,688
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	小学校の電気料は一般電気事業者の構内ネットワークと契約、ガス料は燃料費の高騰をより迅速に反映させている。警備委託料の南部は平成27年8月31日までの長期継続契約(5年)、北部は平成26年9月1日から契約

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の維持管理業務のうち、委託により執行している業務に関しては、全ての業務において支障なく執行され、施設の維持管理を適切に行っていききたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01312	学校運営費(中学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 円滑な学校運営を図る経費で学校配当するもの 平成20年度予算から、校長の裁量で各経費へ予算配分を行う総額枠予算制度を全校に導入し、徐々に対象経費を増やし、平成24年度予算からは、学校運営に必要な19項目の経費を学校で予算配分している。</p> <p>(目標・計画) 総額の中で各費目に対し予算の配分を行うことで、毎年、適正に行われる。 配当予算内での支出になるようにする。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		247,844	254,193	253,100	282,592
人 工	常勤職員	0.8	0.8	0.8	0.0
	その他職員	0.8	0.8	0.8	0.0
人件費(B)		8,000	8,000	8,000	0
総コスト(A+B)		255,844	262,193	261,100	282,592
指 標	学校配当の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	95.6	97.2	96.4
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営が行われた。	配当された予算内で学校運営を行うものとする。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	財務課で積算した額を予算編成前に揭示し、これを基に各校の実情に応じた予算の配分を行わせることにより、各校の自主性を確保していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01314	学校施設管理費(中学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 適正な学校施設の維持管理を図るための経費で財務課所管のもの。 具体的には光熱水費や学校施設の管理等に係る経費である。 (目標・計画) 水道料や、自家用電気工作物保安業務等による学校内の施設を管理することに努め、充実を推進する。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		338,700	373,880	207,938	195,724
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.0
	その他職員	0.6	0.0	0.6	0.0
人件費(B)		6,000	4,800	6,000	0
総コスト(A+B)		344,700	378,680	213,938	195,724
指 標	光熱水費等の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	93.4	98.9	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校施設を適切に維持管理した。	学校施設を適切に維持管理した。	学校施設を適切に維持管理した。	財務課所管内で、学校施設の維持管理に努める。

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の維持管理や、委託により、適切に行っていきたい。
--------------	------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01315	学校施設管理費(政策経費)(中学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 適正な学校施設の維持管理に係る経費である。 具体的には学校設備の保守点検整備等に係る経費である。</p> <p>(目標・計画) 機械警備等の委託によって、施設の安全管理を図り、快適な学校設備を維持する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,339	21,777	238,325	254,658	
人 工	常勤職員	0.8	0.8	0.8	0.0	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		6,600	6,600	6,600	0	
総コスト(A+B)		7,939	28,377	244,925	254,658	
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	学校設備の保守点検整備を行い、安全管理に努めた。	中学校の電気料は一般電気事業者の構内ネットワークと契約、ガス料は燃料費の高騰をより迅速に反映させている、警備委託料の南部は平成27年8月31日までの長期継続契約(5年)、北部は平成26年9月1日から契約	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の維持管理業務のうち、委託により執行している業務に関しては、全ての業務において支障なく執行され、施設の維持管理を適切に行っていききたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01317	学校運営費(特別支援学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 円滑な学校運営を図るための経費で学校配当するもの。 平成24年度予算から、校長の裁量で各経費へ予算配分を行う総額枠予算制度を学校に導入し、学校運営に必要な経費を予算配分している。</p> <p>(目標・計画) 総額の中で各費目に対し予算の配分を行うことで、毎年、適正に行われる。 配当予算内での支出になるようにする。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	6,243	7,421	11,259	
人 工	常勤職員	0.0	0.4	0.4	0.0	
	その他職員	0.0	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		0	3,400	3,400	0	
総コスト(A+B)		0	9,643	10,821	11,259	
指 標	学校配当の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	
		実績値	0.0	96.6	93.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			配当された予算内で学 校運営が行われた。	配当された予算内で学 校運営が行われた。	配当された予算内で学 校運営を行うものとす る。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	財務課で積算した額を予算編成前に提示し、これを基に各校の実情に応じた予算の配分を行わせることにより、各校の自主性を確保していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01318	学校運営費(政策経費)(特別支援学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 円滑な学校運営を図る経費である。 具体的には特別支援学校スクールバスの効果的な管理運営を図る経費である。 (目標・計画) 能力的に自力通学が困難な児童生徒に対し、スクールバスの運行については保護者の要望も多い為、保護者の負担を考慮し、児童生徒の安全確保を目標に事業を実施する。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	45,948	37,282	47,467	
人 工	常勤職員	0.0	0.3	0.3	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	2,400	2,400	0	
総コスト(A+B)		0	48,348	39,682	47,467	
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	
		実績値	0.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			特別支援学校スクールバスの効率的な運営を図るため、業務委託を行った。	特別支援学校スクールバスの効率的な運営を図るため、業務委託を行った。	特別支援学校スクールバスの効率的な運営を図るため、業務委託を行った。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	特別支援学校児童の送迎用として、スクールバスを運行することで、能力的に困難な児童の通学や、毎日の送迎による保護者の負担が軽減されている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01320	学校施設管理費(特別支援学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 適正な学校施設の維持管理を図るための経費で財務課所管のもの。 具体的には光熱水費や学校施設の管理等に係る経費である。</p> <p>(目標・計画) 水道料や、自家用電気工作物保安業務等による学校内の施設を管理することに努め、充実を推進する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	19,744	9,249	10,299	
人 工	常勤職員	0.0	0.4	0.4	0.0	
	その他職員	0.0	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		0	3,400	3,400	0	
総コスト(A+B)		0	23,144	12,649	10,299	
指 標	光熱水費等の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	
		実績値	0.0	96.6	86.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	93.8	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			学校施設を適切に維持管理した。	学校施設を適切に維持管理した。	財務課所管内で、学校施設の維持管理に努める。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	学校施設の維持管理や、委託により、適切に行っていきたい。
----------	------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01321	学校施設管理費(政策経費)(特別支援学校費)	担当課	財務課 作成責任者 廣瀬 清美
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 適正な学校施設の維持管理に係る経費である。 具体的には学校設備の保守点検整備等に係る経費である。 (目標・計画) 機械警備等の委託によって、施設の安全管理を図り、快適な学校設備を維持する。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	1,123	10,807	12,124	
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.0	
	その他職員	0.0	0.1	0.1	0.0	
人件費(B)		0	1,800	1,800	0	
総コスト(A+B)		0	2,923	12,607	12,124	
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	
		実績値	0.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			水道使用料や学校施設の管理に努め、意識を持つ。	水道使用料や学校施設の管理に努め、意識を持つ。	特別支援学校の電気料は一般電気事業者の㈱エネットと契約、ガス料は燃料費の高騰をより迅速に反映させている、警備委託料は平成26年9月1日からの長期継続契約(5年)である。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の維持管理業務のうち、委託により執行している業務に関しては、全ての業務において支障なく執行され、施設の維持管理を適切に行っていききたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01323	学校運営費(小学校費)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 学校運営を円滑に推進するため小破修繕等の予算を各校に配当する。 (目標・計画) 修繕を迅速に行う。				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		27,131	28,895	27,922	0	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.1	0.2	0.0	
人件費(B)		800	1,000	1,200	0	
総コスト(A+B)		27,931	29,895	29,122	0	
指 標	学校配当維持修繕の予算執行率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	0.0
		実績値	88.1	94.3	96.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校配当維持修繕 (54校)	学校配当維持修繕 (54校)	学校配当維持修繕 (54校)	平成26年度より学校施設管理費に統合した。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の多くは老朽していることから修繕箇所が増加しているが、各校に予算を配当することで修繕を迅速・計画的に行うことができるので、今後も継続して行いたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01324	学校施設管理費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校施設・設備等の保守点検整備を実施し施設の安全管理を図る。 (目標・計画) 点検することで、修繕箇所を早期に発見し、施設等の安全確保を行う。			
根拠法令等	消防法、水質汚濁防止法、浄化槽法、建築基準法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		286,966	320,335	301,114	316,013
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	0.0	0.1	0.2	0.4
人件費(B)		4,000	4,200	4,400	4,800
総コスト(A+B)		290,966	324,535	305,514	320,813
指 標	施設修繕の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	99.2	98.3
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の多くは老朽していることから修繕箇所が増加しているが、緊急性を要するものを優先し、なるべく多くの修繕をすることで施設の安全管理を図っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01325	学校施設管理費(政策経費)(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校施設・設備等の保守点検整備を実施し施設の安全管理を図る。 (目標・計画) 点検することで、修繕箇所を早期に発見し、施設等の安全確保を行う。			
根拠法令等	建築基準法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		38,220	15,560	21,993	54,040
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		800	800	1,600	1,600
総コスト(A+B)		39,020	16,360	23,593	55,640
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		設備・建築点検	設備点検等	設備点検等	設備・建築点検等

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法令で定められた点検等を実施し、今後も安全な施設管理を行っていく。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01326	耐震改修費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>耐震改修事業 目的:校舎及び体育館の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を高める。 内容:小学校校舎及び体育館の耐震改修工事を実施する。 必要性:文部科学省の「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、公立学校の耐震化を平成27年度までに完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p> <p>防災機能強化事業 目的:発災時における児童、生徒のための応急避難場所として防災機能の強化をはかる。 内容:体育館の天井等落下防止対策工事を実施する。 必要性:文部科学省通知、「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」に基づき、必要な対策工事を早期に完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p>			
根拠法令等	地震防災対策特別措置法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		597,257	1,719,968	2,306,823	4,019,049	
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		597,257	1,721,568	2,308,423	4,020,649	
指 標	市内公立小中学校の耐震化率(累積値)(%)	目標値	53.1	65.0	77.2	86.2
		実績値	53.1	65.0	74.8	—
	天井等改修工事実施率(累積値)(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・校舎耐震改修工事(5校6棟) ・体育館耐震改修工事(2校)	・校舎耐震改修工事(7校8棟) ・体育館耐震改修工事(25校)	・校舎耐震改修工事(18校20棟) ・体育館耐震改修工事(5校)	・校舎耐震改修工事(30校34棟)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	耐震改修事業は平成27年度までの完了を目指し実施しているが、平成25年度は契約不調により耐震化計画棟数を下回った。これを回避する対策として補正予算を組み、工事の早期発注を実施している。また、次年度以降も同様の措置を図り目標達成を目指す。防災機能強化事業は耐震改修事業完了後、平成28年度より実施予定である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01327	耐震改修費(継続費:船橋小)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 目的:地震防災上改築を要する、校舎及び体育館の改築工事を実施し、学校施設の安全性を高める。 内容:校舎及び体育館の改築工事を実施する。合わせて、環境に配慮した設備機器の導入、空調設備、エレベーターの設置など教育環境の質的整備も行う。平成26年度の完了を目指す。 必要性:地震防災緊急事業五箇年計画に定める施設等の整備等及び国の補助の特例の対象となる地震防災緊急事業に係る主務大臣の定める基準に基づき、対象となる施設の改築工事を早期に実施し、安全確保を図る。 (目標・計画) 平成24年度より3力年の継続事業で校舎・体育館を改築する。平成26年度の完了を目指す。</p>				
根拠法令等	地震防災対策特別措置法				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	93,132	772,136	1,533,899
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		0	94,732	773,736	1,535,499
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	2.0
		実績値	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			校舎改築工事 継続費 1年目(工事・委託)	校舎改築工事 継続費 2年目(工事・委託)	校舎改築工事 継続費 3年目(工事・委託)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は計画どおり事業は進捗した。今後も遅延なく平成26年度の改築工事完了に向けて事業を進めていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01328	校舎増築費(小学校費)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 目的: 児童数の増加、少人数学級の推進、特別支援学級・通級指導教室の設置に伴う教室不足に対応するため、校舎棟の整備を行う。 内容: 増築工事または建物の賃借により校舎棟を建設する。合せて、環境に配慮した設備機器の導入、空調設備の設置など教育環境の質的整備も行う。 (目標・計画) 最新の船橋市の人口推計、児童数推計、学級編制基準の改正等に基づき、毎年見直しを図る。				
根拠法令等	学校教育法、小学校設置基準				

(単位: 千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		38,807	316,960	13,208	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		38,807	316,960	13,208	0	
指 標	賃貸借建物取得棟数(棟)	目標値	0.0	3.0	2.0	0.0
		実績値	0.0	3.0	2.0	—
	完成棟数(棟)	目標値	0.0	1.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	1.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・葛飾小、中野木小 賃貸借契約3年目 ・法典小、法典西小、塚田小 賃貸借契約4年目	・葛飾小、中野木小 賃貸借契約4年目 ・法典小、法典西小、塚田小 所有権移転、財産取得 ・法典小校舎増築工事完了	・葛飾小、中野木小 所有権移転、財産取得	平成26年度は賃貸借・増築工事共、事業計画なし。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	賃借による整備した校舎棟(葛飾小・中野木小)は賃貸借期間が満了し賃貸借料総額の支払いを終えたことにより、譲渡を受けた。今後も児童推計に基づき、教室不足の生じる学校に校舎を整備していく。また、教育環境の質的整備もあわせて行っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01329	校舎増築費(継続費:三咲小)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 目的:児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、校舎棟の整備を行う。 内容:校舎棟の増築工事を行う。合せて、環境に配慮した設備機器の導入、空調設備の設置など教育環境の質的整備も行う。</p> <p>(目標・計画) 平成24年度より2ヵ年の継続事業で校舎を建設する。平成25年度の完了を目指す。</p>				
根拠法令等	学校教育法、小学校設置基準				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	29,899	466,216	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	1,600	1,600	0	
総コスト(A+B)		0	31,499	467,816	0	
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	1.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			校舎増築工事 継続費 1年目(工事・委託)	校舎増築工事 継続費 2年目、工事完了(工 事・委託)		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価 コメント	計画どおり事業は進捗し完了した。
--------------	------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01330	校舎増築費(継続費:坪井小)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 目的:児童数の増加に伴う教室不足に対応するため、校舎棟の整備を行う。 内容:校舎棟の増築を行う。合わせて、環境に配慮した設備機器の導入、空調設備の設置など教育環境の質的整備も行う。</p> <p>(目標・計画) 平成25年度より2ヵ年の継続事業で校舎を建設する。平成26年度の完了を目指す。</p>				
根拠法令等	学校教育法、小学校設置基準				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	792	254,662	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		0	0	2,392	256,262	
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				校舎増築工事 継続費 1年目(工事・委託)	校舎増築工事 継続費 2年目(工事・委託)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	契約不調により着工時期に遅れをきたしたが、計画どおり平成26年度完了、平成27年度の供用開始を目指す。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01331	校舎改修費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 老朽化した校舎の外壁改修工事、屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施する。 (目標・計画) 本市の小学校(54校)の大多数は、昭和40～50年代の人口急増時に建築され、既に30年を超える建物が多く老朽化が著しいため、教育施策の中でも重点施策と位置づけ、船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。 校舎のバリアフリー化を進めるために、身体に障害のある児童生徒がエレベーター未設置校に就学・在籍することを踏まえ検討し、エレベーターを設置していく。 (校舎の構造やエレベーター設置の可能性調査を工事前に行った結果による)			
根拠法令等	文部科学省「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		125,350	781,079	789,961	61,000
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		3,200	3,200	3,200	3,200
総コスト(A+B)		128,550	784,279	793,161	64,200
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	91.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・トイレ改修(1校) ・法令適合対策 (1校)	・外壁改修(7校) ・屋上防水改修 (7校) ・トイレ改修(3校) ・法令適合対策 (1校)	・外壁改修(9校) ・屋上防水改修 (8校) ・トイレ改修(4校)	・屋上防水改修 (1校) ・法令適合対策 (1校) ・エレベーター設置 (1 校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	平成25年度は、校舎耐震補強工事と同時発注分の外壁改修工事・屋上防水改修工事が契約不調となった為、1校減となったが概ね着実に進捗した。今後耐震補強工事を優先させる為、平成26年度・27年度の改修校数は大幅減とし、校舎耐震化が完了する平成28年度以降に事業を進めていく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01332	空調設備設置費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) ゆとりと潤いのある良好な学習環境を確保し、児童及び教職員等の健康管理のため、空調設備を計画的に整備する。</p> <p>(目標・計画) 平成23年度に、空調設備を52校に設置し完了している。今後は、児童生徒推計表に基づき、教室不足等が生じ普通教室を新たに設置する際に、必要に応じて空調設備を増設する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		4,024,810	48,847	48,989	49,798
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	800
総コスト(A+B)		4,024,810	48,847	49,789	50,598
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		空調設備賃借料 空調設備設置(52校)	空調設備賃借料	空調設備賃借料	空調設備賃借料 空調設備設置(2校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は、良好な学習環境を確保するため、適正な維持管理に取り組み、空調設備賃借料について着実に事業を進めることができた。また、空調設備の新規設置はしていない。 ゆとりと潤いのある良好な学習環境を確保し、児童及び教職員等の健康管理のため、今後も必要な事業である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01333	給食室改修費	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 老朽化及び使用上支障をきたしている給食施設の改修を計画的に実施することにより、学校給食の安全・安心の充実を推進する。 (目標・計画) 学校給食の安全・安心の充実を推進及び円滑な運営を図ることを目標とし、小学校給食施設を計画的に改修した実施率を指標とする。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		92,717	91,219	19,694	21,000	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	800	800	
総コスト(A+B)		94,317	92,819	20,494	21,800	
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		給食調理室の改修 (三咲小)	給食調理室の改修 (中野木小)	給湯器設置(ボイラー改修) (3校) 下処理室手洗い器設置 (8校)	給湯器設置(ボイラー改修) (3校) 動力電源(1校) 床改修(1校)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	工事を実施し、安全な給食施設となった。また、当該従事者の業務の際、安全が確保された。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01334	設備機器改修費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 法律等に基づき保守点検を行っている消防設備、電気設備、浄化槽設備、水道設備等について、点検時指摘事項を改修し整備する。 (目標・計画) 船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。			
根拠法令等	消防法、電気事業法、水質汚濁防止法、浄化槽法、水道法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		69,034	88,214	178,562	182,700	
人工	常勤職員	0.1	0.1	0.4	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	3,200	3,200	
総コスト(A+B)		69,834	89,014	181,762	185,900	
指標	予定校数に対する工事の実施率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		防火設備改修(3校) 消防用電気設備等改修(3校) 消防用機械設備等改修(1校) 受水槽等改修(1校)	防火設備改修(3校) 消防用電気設備等改修(2校) 消防用機械設備等改修(2校)	高架水槽等改修(3校) 受水槽等改修(3校) 高圧電気機器更新(16校) 消防用電気設備等改修(4校) 消防用機械設備等改修(5校)	高架水槽等改修(5校) 受水槽等改修(4校) 高圧電気機器更新(19校) 高圧受電設備等改修(1校) 消防用電気設備等改修(5校) 消防用機械設備等改修(5校)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	平成25年度は、着実に進捗した。学校施設の老朽化及び法律、規制の強化等に伴う保守点検の指摘事項を改修し、児童の安全安心で良好な学習環境を確保するため、今後も必要な事業である。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01335	その他施設改修費	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 校舎の付属施設(外柵、門扉、プール、体育倉庫等)が老朽化に伴い、安全管理に支障をきたしているため、計画的に施設を改修し整備する。</p> <p>(目標・計画) 校舎の付属施設(外柵、門扉、プール、体育倉庫等)の経過年数、営繕調査による学校要望、各種保守点検及び現地確認により総合的に検討し、安全管理に支障をきたしている施設から計画的に改修し整備する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		57,573	110,255	49,198	118,600
人 工	常勤職員	0.4	0.2	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		3,200	1,600	3,200	3,200
総コスト(A+B)		60,773	111,855	52,398	121,800
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		プール循環浄化装置改修(1校) プール改修(2校) 門扉改修(1校) 給食用昇降設備改修(1校) 公共下水道接続(1校)	プール循環浄化装置改修(1校) プール改修(2校) 防球ネット設置(1校) 給食用昇降設備設置(1校) 公共下水道接続(3校) フェンス設置(1校)	プール循環浄化装置改修(2校) プール改修(2校) 体育倉庫改築(1校) 公共下水道接続(1校)	プール循環浄化装置改修(3校) プール改修(2校) 校庭散水栓設置(2校) 法面保護設置(1校) 防球ネット改修(1校) 校庭整備(1校) 公共下水道接続(3校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は、着実に進捗したが、校舎の付属施設の経年劣化を防ぎ、安全安心で良好な学習環境を確保するため、今後も必要な事業である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01336	学校建設諸経費(小学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 耐震改修事業 目的:小学校校舎及び体育館の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を高める。内容:小学校校舎及び体育館の耐震改修工事を行うための、耐震補強設計を実施する。必要性:文部科学省の「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、公立学校の耐震化を平成27年度末までに完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p> <p>(目標・計画) 老朽化した校舎のトイレの環境向上、機能改善及び安全性確保のため、改修設計を実施する。体育館の天井等落下防止対策のため、改修設計を実施する。法令等の点検指摘事項について、改修設計を実施する。</p>			
根拠法令等	地震防災対策特別措置法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		266,587	264,993	223,934	40,185	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		267,387	265,793	224,734	40,985	
指 標	予定校数に対する設計の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(7校8棟) 体育館耐震補強設計(25校) トイレ改修設計(4校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(24校32棟) 体育館耐震補強設計(5校) トイレ改修設計(3校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(23校27棟) トイレ改修設計(3校) エレベーター設置、調査、設計(1校) 体育館天井等改修設計(23校) 	校舎増築設計(法典西小)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	縮小
-----------	----

1次評価 コメント	耐震補強設計は計画どおり進捗し、平成26年度に完了予定である。トイレ改修設計は耐震改修事業を優先したため一時休止していたが、平成27年度以降に再開予定である。体育館天井改修設計も耐震改修事業を優先したため、平成27年度以降に再開予定である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01337	学校運営費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校運営を円滑に推進するため小破修繕等の予算を各校に配当する。 (目標・計画) 修繕を迅速に行う。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		16,348	16,281	16,174	0	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.1	0.2	0.0	
人件費(B)		800	1,000	1,200	0	
総コスト(A+B)		17,148	17,281	17,374	0	
指 標	学校配当維持修繕の予算執行率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	0.0
		実績値	90.4	90.0	95.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		学校配当維持修繕 (27校)	学校配当維持修繕 (27校)	学校配当維持修繕 (27校)	平成26年度より学校施設管理費に統合した。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の多くは老朽していることから修繕箇所が増加しているが、各校に予算を配当することで修繕を迅速・計画的に行うことができるので、今後も継続して行いたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01338	学校施設管理費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校施設・設備等の保守点検整備を実施し施設の安全管理を図る。 (目標・計画) 点検することで、修繕箇所を早期に発見し、施設等の安全確保を行う。			
根拠法令等	消防法、水質汚濁防止法、浄化槽法、建築基準法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		227,102	238,997	226,376	223,242
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	0.0	0.1	0.2	0.4
人件費(B)		4,000	4,200	4,400	4,800
総コスト(A+B)		231,102	243,197	230,776	228,042
指 標	施設修繕の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	99.8	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校施設の多くは老朽していることから修繕箇所が増加しているが、緊急性を要するものを優先し、なるべく多くの修繕をすることで施設の安全管理を図っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01339	学校施設管理費(政策経費)(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校施設・設備等の保守点検整備を実施し施設の安全管理を図る。 (目標・計画) 点検することで、修繕箇所を早期に発見し、施設等の安全確保を行う。			
根拠法令等	建築基準法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		21,549	4,805	4,542	30,100	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	1,600	
総コスト(A+B)		22,349	5,605	5,342	31,700	
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		設備・建築点検等	設備点検	設備点検	設備・建築点検等	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法令で定められた点検を実施し、今後も安全な施設管理を行っていく。
--------------	----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01340	耐震改修費(中学校費)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 耐震改修事業 目的:校舎及び体育館の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を高める。内容:中学校校舎及び体育館の耐震改修工事を実施する。必要性:文部科学省の「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、公立学校の耐震化を平成27年度までに完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p> <p>防災機能強化事業 目的:発災時における児童、生徒のための応急避難場所として防災機能の強化をはかる。内容:体育館の天井等落下防止対策工事を実施する。必要性:文部科学省通知、「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」に基づき、必要な対策工事を早期に完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p>				
根拠法令等	地震防災対策特別措置法				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		195,563	248,295	1,030,857	1,331,036	
人 工	常勤職員	0.0	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		195,563	249,895	1,032,457	1,332,636	
指 標	市内公立小中学校の耐震化率(累積値)(%)	目標値	53.1	65.0	77.2	86.2
		実績値	53.1	65.0	74.8	—
	天井等改修工事実施率(累積値)(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(2校2棟) 体育館耐震改修工事(2校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(3校3棟) 体育館耐震改修工事(8校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(8校11棟) 体育館耐震改修工事(3校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(14校19棟) 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	耐震改修事業は平成27年度までの完了を目指し実施しているが、平成25年度は契約不調により耐震化計画棟数を下回った。これを回避する対策として補正予算を組み、工事の早期発注を実施している。また、次年度以降も同様の措置を図り目標達成を目指す。防災機能強化事業は耐震改修事業完了後、平成28年度より実施予定である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01341	耐震改修費(継続費:前原中)		担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 目的:地震防災上改築を要する、校舎の改築工事を実施し、学校施設の安全性を高める。 内容:校舎の改築工事を実施する。合わせて、太陽光発電設備等環境に配慮した設備機器の導入、空調設備、エレベーターの設置など教育環境の質的整備も行う。平成27年度の完了を目指す。 必要性:地震防災緊急事業五箇年計画に定める施設等の整備等及び国の補助の特例の対象となる地震防災緊急事業に係る主務大臣の定める基準に基づき、対象となる施設の改築工事を早期に実施し、安全確保を図る。 (目標・計画) 平成25年度より3か年の継続事業で校舎を改築する。平成27年度の完了を目指す。</p>				
根拠法令等	地震防災対策特別措置法				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	7,200	314,729	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		0	0	8,800	316,329	
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				校舎改築工事 継続費 1年目(工事・委託)	校舎改築工事 継続費 2年目(工事・委託)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	計画どおり事業は進捗している。
--------------	-----------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01342	耐震改修費(継続費: 湊中)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 目的: 地震防災上改築を要する、校舎の改築工事を実施し、学校施設の安全性を高める。 内容: 校舎の改築工事を実施する。合わせて、太陽光発電設備等環境に配慮した設備機器の導入、空調設備、エレベーターの設置など教育環境の質的整備も行う。平成26年度の完了を目指す。 必要性: 地震防災緊急事業五箇年計画に定める施設等の整備等及び国の補助の特例の対象となる地震防災緊急事業に係る主務大臣の定める基準に基づき、対象となる施設の改築工事を早期に実施し、安全確保を図る。 (目標・計画) 平成25年度より2ヵ年の継続事業で校舎を改築する。平成26年度の完了を目指す。</p>			
根拠法令等	地震防災対策特別措置法			

(単位: 千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	20,017	1,674,823	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		0	0	21,617	1,676,423	
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	0.0	2.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				校舎改築工事 継続費 1年目(工事・委託)	校舎改築工事 継続費 2年目(工事・委託)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	計画どおり事業は進捗している。
--------------	-----------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01343	校舎改修費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 老朽化した校舎の外壁改修工事、屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施する。 (目標・計画) 本市の中学校(27校)の大多数は、昭和40~50年代の人口急増時に建築され、既に30年を超える建物が多く老朽化が著しいため、教育施策の中でも重点施策と位置づけ、船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。 校舎のバリアフリー化を進めるために、身体に障害のある児童生徒がエレベーター未設置校に就学・在籍することを踏まえ検討し、エレベーターを設置していく。 (校舎の構造やエレベーター設置の可能性調査を工事前に行った結果による)			
根拠法令等	文部科学省「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		214,777	757,770	540,097	24,700
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		3,200	3,200	3,200	3,200
総コスト(A+B)		217,977	760,970	543,297	27,900
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	80.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・外壁改修(2校) ・屋上防水改修(2校) ・トイレ改修(1校)	・外壁改修(6校) ・屋上防水改修(6校) ・トイレ改修(4校)	・外壁改修(5校) ・屋上防水改修(5校) ・トイレ改修(3校)	・法令適合対策(4校) ・エレベーター設置(1校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	平成25年度は、着実に進捗したが、校舎耐震補強工事が契約不調となり、今後優先させる為、平成26年度・27年度の改修は行わず、校舎耐震化が完了する平成28年度以降に事業を進めていく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01344	空調設備設置費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) ゆとりと潤いのある良好な学習環境を確保し、生徒及び教職員等の健康管理のため、空調設備を計画的に整備する。</p> <p>(目標・計画) 平成24年度に、空調設備を27校に設置し完了している。今後は、児童生徒推計表に基づき、教室不足等が生じ普通教室を新たに設置する際に、必要に応じて空調設備を増設する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		48,463	2,226,751	48,591	48,991
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	800
総コスト(A+B)		48,463	2,226,751	49,391	49,791
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		空調設備賃借料	空調設備賃借料 空調設備設置(27校)	空調設備賃借料	空調設備賃借料 空調設備設置(2校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は、良好な学習環境を確保するため、適正な維持管理に取り組み、空調設備賃借料について着実に事業を進めることができた。また、空調設備の新規設置はしていない。 ゆとりと潤いのある良好な学習環境を確保し、生徒及び教職員等の健康管理のため、今後も必要な事業である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01345	体育館改修費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 老朽化した体育館の外壁屋上防水改修工事、外壁屋根塗装改修工事及び床改修工事等を実施する。</p> <p>(目標・計画) 本市の中学校(27校)の大多数は、昭和40～50年代の人口急増時に建築され、既に30年を超える建物が多く老朽化が著しいため、教育施策の中でも重点施策と位置づけ、船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。</p>			
根拠法令等	文部科学省「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	19,898	13,800	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		0	0	21,498	15,400	
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				・床改修(1校)	・体育館昇降口スロープ 設置(16校)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	平成25年度は、着実に進捗したが、校舎耐震補強工事が契約不調となり、今後優先させる為、平成26年度・27年度の改修は行わず、校舎耐震化が完了する平成28年度以降に事業を進めていく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01346	給食室等改修費	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 平成5年度より、中学校給食選択式が導入されたことを受け、ゆとりあるスペースで会話を楽しみながら食事し、異学級・異学年交流の場とすべくランチルームを調理室と合せて整備を行ってきた。生徒数の増加に伴い、ランチルームや調理室が適正な規模を超えるものとなってきたため、安全かつ円滑な給食運営が行われるよう給食棟を整備していくものである。</p> <p>(目標・計画) 平成5～16年度で整備した中学校給食棟について、生徒数の増加などにより適正な規模を超える学校が見受けられるようになっている。適正な規模を確保するための増築工事設計及び工事を実施し、増築工事を実施した給食棟数を指標とする。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		16,437	4,427	28,799	27,000	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		17,237	5,227	29,599	27,800	
指 標	給食棟の増築(校)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				計画的に修繕・改修工事などを実施する。 【増築設計】 若松中	計画的に修繕・改修工事などを実施する。 【増築設計】 船橋中 旭中	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後も生徒、調理業務従事者のため安全な給食施設の整備を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01347	給食室等整備費(継続費:坪井中)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 平成5年度より、中学校給食選択式が導入されたことを受け、ゆとりあるスペースで会話を楽しみながら食事し、異学級・異学年交流の場とするべくランチルームを調理室と合せて整備を行ってきた。</p> <p>(目標・計画) 坪井中学校では生徒数の増加に伴い、ランチルームや調理室が適正な規模を超えるものとなっている。円滑な運営を図るため、給食棟を整備していくものであり、増築工事を実施し完成した給食棟数を指標とする。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	7,515	544,532	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		0	0	8,315	545,332	
指 標	完成棟数(棟)	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				給食棟増築工事 継続 費1年目	給食棟増築工事 継続 費2年目	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	今後も生徒、調理業務従事者のため安全な給食施設の整備を行っていく。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01348	設備機器改修費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 法律等に基づき保守点検を行っている消防設備、電気設備、浄化槽設備、水道設備等について、点検時指摘事項を改修し整備する。 (目標・計画) 船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。			
根拠法令等	消防法、電気事業法、水質汚濁防止法、浄化槽法、水道法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		69,136	29,664	89,170	88,200
人	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	3,200	3,200
総コスト(A+B)		69,136	29,664	92,370	91,400
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		高架水槽等改修(3校) 受水槽等改修(2校) 消防用電気設備等改修 (3校) 消防用機械設備等改修 (1校)	高架水槽等改修(1校) 防火設備改修(1校) 消防用機械設備等改修 (2校)	高架水槽等改修(4校) 受水槽等改修(1校) 高圧電気機器更新(8校) 消防用電気設備等改修 (2校) 消防用機械設備等改修 (3校)	高架水槽等改修(2校) 受水槽等改修(2校) 高圧電気機器更新(7校) 消防用電気設備等改修 (3校) 消防用機械設備等改修 (4校)

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は、着実に進捗した。学校施設の老朽化及び法律、規制の強化等に伴う保守点検の指摘事項を改修し、生徒の安全安心で良好な学習環境を確保するため、今後も必要な事業である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01349	その他施設改修費	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 校舎の付属施設(外柵、門扉、プール、体育倉庫等)で老朽化に伴い、安全管理に支障をきたしているため、計画的に施設を改修し整備する。</p> <p>(目標・計画) 校舎の付属施設(外柵、門扉、プール、体育倉庫等)の経過年数、営繕調査による学校要望、各種保守点検及び現地確認により総合的に検討し、安全管理に支障をきたしている施設から計画的に改修し整備する。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		32,525	53,713	45,360	34,600	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	3,200	3,200	
総コスト(A+B)		32,525	53,713	48,560	37,800	
指 標	予定校数に対する工事の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		プール循環浄化装置改修(1校) プール改修(2校) 防球ネット設置(1校)	プール循環浄化装置改修(1校) プール改修(2校) テニスコート整備(1校)	プール改修(2校) 校庭整備(1校) 公共下水道接続(2校)	プール循環浄化装置改修(1校) プール改修(1校) 防球ネット改修(2校) 公共下水道接続(1校)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は、着実に進捗したが、校舎の付属施設の経年劣化を防ぎ、安全安心で良好な学習環境を確保するため、今後も必要な事業である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01350	学校建設諸経費(中学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 耐震改修事業 目的:中学校校舎及び体育館の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を高める。内容:中学校校舎及び体育館の耐震改修工事を行うための、耐震補強設計を実施する。必要性:文部科学省の「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、公立学校の耐震化を平成27年度までに完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p> <p>(目標・計画) 老朽化した校舎のトイレの環境向上、機能改善及び安全性確保のため、改修設計を実施する。体育館、武道室の天井等落下防止対策のため、改修設計を実施する。法令等の点検指摘事項について、改修設計を実施する。</p>			
根拠法令等	地震防災対策特別措置法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		125,411	172,750	152,774	35,142	
人 工	常勤職員	0.0	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	800	800	800	
総コスト(A+B)		125,411	173,550	153,574	35,942	
指 標	予定校数に対する設計の実施率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(7校8棟) 体育館耐震補強設計(25校) トイレ改修設計(4校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(13校16棟) 体育館耐震補強設計(11校) トイレ改修設計(3校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震補強設計(13校19棟) トイレ改修設計(3校) エレベーター設置調査、設計(1校) 体育館天井等改修設計(7校) 	校舎増築設計(旭中)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	縮小
-----------	----

1次評価 コメント	耐震補強設計は計画どおり進捗し、平成26年度に完了予定である。トイレ改修設計は耐震改修事業を優先したため一時休止していたが、平成27年度以降に再開予定である。体育館等天井改修設計も耐震改修事業を優先したため、平成27年度以降に再開予定である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01351	学校運営費(特別支援学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校運営を円滑に推進するため小破修繕等の予算を配当する。 (目標・計画) 修繕を迅速に行う。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	581	549	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.1	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.1	0.0	
人件費(B)		0	800	1,000	0	
総コスト(A+B)		0	1,381	1,549	0	
指 標	学校維持修繕の予算執行率(%)	目標値	100.0	100.0	0.0	
		実績値	0.0	96.9	91.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			学校維持修繕 (本校・分校)	学校維持修繕 (本校・分校)	平成26年度より学校施設管理費に統合した。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	施設が老朽していることから修繕箇所が増加しているが、学校が予算の範囲で修繕を行うことで修繕を迅速・計画的に行うことができるので、今後も継続して行いたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01352	学校施設管理費(特別支援学校費)	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校施設・設備等の保守点検整備を実施し施設の安全管理を図る。 (目標・計画) 点検することで、修繕箇所を早期に発見し、施設等の安全確保を行う。			
根拠法令等	消防法、浄化槽法、労働安全衛生法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	18,042	18,791	10,003
人 工	常勤職員	0.0	0.1	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.1	0.1	0.1
人件費(B)		0	1,000	1,000	1,000
総コスト(A+B)		0	19,042	19,791	11,003
指 標	委託業務実施の割合(%)	目標値	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	100.0	100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など	施設修繕・設備等保守 点検など

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法令で定められた点検等を実施し、今後も安全な施設管理を行っていく。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	01353	施設整備費	担当課	施設課 作成責任者 小川 良平
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容)耐震改修事業 目的:校舎及び体育館の耐震改修工事を実施し、学校施設の安全性を高める。内容:特別支援学校校舎及び体育館の耐震改修設計・耐震改修工事を実施する。必要性:文部科学省の「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、公立学校の耐震化を平成27年度末までに完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。</p> <p>防災機能強化事業 目的:発災時における児童、生徒のための応急避難場所として防災機能の強化をはかる。内容:体育館の天井等落下防止対策工事を実施する。必要性:文部科学省通知、「学校施設における天井等落下防止対策等の推進について」に基づき、必要な対策工事を早期に完了させることを目指し、本市としても実施していくものである。(目標・計画)船橋市公共建築物短期保全計画に基づき、学校環境の整備・充実を図っていく。</p>			
根拠法令等	地震防災対策措置法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		129,839	86,433	193,456	85,780	
人	常勤職員	0.0	0.3	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	2,400	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		129,839	88,833	195,856	88,180	
指 標	特別支援学校の耐震化率(累積値)(%)	目標値	61.5	76.9	85.7	92.9
		実績値	61.5	76.9	85.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(1校1棟) 体育館耐震改修工事(1校) 校舎耐震補強設計(1校1棟) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(1校1棟) 校舎耐震補強設計(1校1棟) トイレ改修設計(1校) 給水管改修(1校)・給食室改修(1校) 消防用電気・機械設備等改修(1校) 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎耐震改修工事(1校1棟) 校舎耐震補強設計(1校1棟) プール循環浄化装置改修(1校) 高圧電気機器更新(2校) 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	耐震改修事業は設計、工事とも計画どおり進捗している。設計は平成26年度、工事は平成27年度に完了予定である。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--